

JICA教育課題タスクフォースニュースレター ～「教育だより」第2号～

発行：2011年12月

巻頭特集：教育セクターにおけるJICAの役割
上智大学 北村友人氏インタビュー



教育課題タスクでは、国際教育協力に関わる様々なアクターとのネットワークづくりを活動の柱の一つに据えています。今回は、「大学とJICAの勉強会」の幹事役を務めて頂いている上智大学の北村先生に教育協力を携わるようになった経緯やJICAに対する期待についてお話を伺いました。

—まず、お伺いしたいのは、北村先生が教育協力に関心をもちたきっかけです。

19歳の時に大学の先生を通じて出会ったバングラデシュの方と共に、バングラデシュの農村の学校を支援する小さなNGOを立ち上げるようになったのがきっかけです。企業等から寄付金を集め、日中働いている子どもに教育を受けてもらうため、公立学校の校舎を活用してEvening Schoolを2校作り、つい数年前までそのNGOの活動を行っていました。活動を進める中では色々と難しい局面に遭遇することもありましたが、バングラデシュの月明かりの下面にホテルが飛び交う美しい光景や、温かい人々の心がいつもそれらの困難を乗り越えさせてくれました。

これらのNGOの経験や大学院留学を通じ博士課程終了後は、UNESCO本部に2000年から勤務することになりました。

—UNESCOではどのようなお仕事をされていたのですか？

UNESCOでは、当初4人しかいなかったEFA事務局に所属し、途上国、先進国の教育大臣クラスが一同に会するEFAハイレベル会合を担当していました。28歳の担当者にはハイレベル会合の運営は懸念事項も多く眠れない日も多々ありましたが、グローバル・モニタリング・レポート(GMR)の作成やファスト・トラック・イニシアチブ(FTI)の設立について初めて議論されるという大きな成果を以て、会合を無事に終了することができました。



若手ながら重要な役割を担え、様々な国の研究者と共に政策面から途上国支援に携わることができるUNESCOは魅力的でしたが、一方で、フィールドを持ちつつ実務と研究を繋げる役割を果たしたいと強く思うようになり、30歳の時、研究者として大学に移ることを決断しました。

—大学へ移られてから、現在はどのような研究をされているのですか。

UNESCOでの経験を生かし、政策的関心を持ちつつも、現場の草の根レベルで起きている事象を、単なる現象として捉えるのではなく、学問として分析しています。最近では、カンボジアの教育政策や高等教育分野等の問題を中心にフィールド調査を行っています。

—日本あるいはJICAに対し、国際社会及び北村先生はどのようなことを期待されていますか？

援助の多様化や新興ドナーの台頭など目まぐるしく変化する国際援助潮流の中で、各国の援助機関には安定感や援助の質がより問われる時代となってきていると思います。その中で日本には援助議論の形成部分に積極的に参加し、特定イシューにおける国際社会の認知度を上げていくことが求められています。特に教育分野は日本の援助の顔になる可能性を持ち合わせていると思うので、援助の質の向上に向けて援助の現場や国際的な議論の場に大学人や研究者を巻き込み、活発な情報や意見交換を行うことが必要だと考えています。

まさに現場と研究をリンクさせ、「**実証研究知**」に基づいた援助を展開していくことが重要だと思っています。そういう意味で、現在、JICA人間開発部で実施している「大学有識者とのJICA勉強会」は、大変貴重な機会だと思います。これまで援助分野に関わりがなかった大学人や若手研究者も含め、実務者と共に議論をすることで、双方の視点から新たな気づきや発見が得られるので、今後もこういう交流の場を増やしていきたいですね。

北村 友人 (きたむら ゆうと)氏プロフィール

現職：上智大学 総合人間科学部教育学科 准教授
カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学大学院修士課程・博士課程修了。ユネスコ本部教育局教育担当官補、名古屋大学大学院国際開発研究科准教授を経て2010年より現職。ジョージ・ワシントン大学客員研究員、ダッカ大学客員教授、王立ブレンベン大学教育学大学院Academic Board委員などを歴任。教育学的な関心から途上国の教育政策・実践のあり方について研究を行っている。



▲ 左：GMR報告書 幻の第1号
右：2001年EFA-HLG報告書

ネットワークタスク大学有識者勉強会 「教育セクターにおける大学とJICAの勉強会」



10月20日に大学有識者とJICA関係者による第二回勉強会が開催されました。本勉強会は、教育開発の研究者と実務者の情報共有を通じた、1) 人的ネットワークの拡大・強化、2) JICA事業のナレッジベース化と対外発信強化への連携推進を目的としています。

今回のテーマは、「教育行政における分権化と住民参加」。まず、小塚英治RA(JICA研究所)から「みんなの学校プロジェクトのインパクト評価-JICAのSBMアプローチは本当に有効か-」というテーマで、実施中の右評価研究概要の紹介とともに、JICA事業の改善や国際的議論への知的貢献の観点から、こうした評価研究を一層推進することの重要性が説明されました。続いて山田尚子准教授(名古屋大学大学院)から「住民参加を決定づける社会要因-エチオピア国オロミア州における住民の教育関与の伝統と学校運営委員」と題したSBMの議論の裏にある住民参加の要因やメカニズムの研究報告がなされました。特に学校運営委員会の制度化は、教育指標や住民の参加意識の向上に一定の成果を挙げると同時に、もともと住民参加の伝統のない地域に外部主導の制度は根付かないことを指摘し、行政の分権化と住民が教育に主体的に関わることは同義ではないことを示しました。それぞれの発表後、活発な質疑応答が行われ、同じ分野を異なる視点や切り口で見ることによる気づきや学びを、今後の研究や事業改善のアイディアに繋げていくことが大切であるとの認識を参加者の間で共有し、勉強会を締めくりました。

*みんなの学校インパクト評価の取り組み

http://jica-ri.jica.go.jp/ja/topic/conducting_impact_evaluation_of_jica_projects_in_burkina_faso_and_niger.html

TVETセミナー報告「学校と社会をつなぐ人づくり」 地域経済の活性化に向けた技術教育・職業訓練

去る10月5日、(一財)国際開発センター(IDCJ)とJICAの共催により、セミナー「学校と社会をつなぐ人づくり(地域経済の活性化に向けた技術教育・職業訓練)」が開催されました。

同セミナーは、萱島信子人間開発部長の「ポスト初等教育として、技術教育・職業訓練が改めて注目されるようになってきた」という挨拶から始まり、教育・アフリカのスペシャリストである名古屋大学大学院山田肖子准教授、トヨタ自動車アフリカ部一井誠二部長等、多くの方々のご協力を得て、技術協力・職業訓練を取り巻く環境と国際的な潮流、企業CSR活動、人材育成をテーマに、「ワーキングプア若年層における失業問題」、「公的職業訓練機関と民間における職業訓練の役割」、「CSRを通じた職業訓練」等といった、幅広い内容による発表と質疑応答がなされました。

また、JICAの支援については、森田千春職員(現中南米部)が発表し、現状と今後の方針・課題につき、周知されるに至りました。

近年、雇用促進を背景にした技術教育・職業訓練の必要性が謳われるようになってきました。これは、アラブの春と称される一連の大規模反政府デモなどに起因するところもありますが、職業訓練の実施が雇用に直結するわけではなく、市場や企業の人材ニーズをどのように捉え、それをどのように訓練に反映させていくかという点が古くて新しい課題のひとつとして挙げられます。

またその中で、初等教育から高等・技術教育、職業訓練、雇用問題への対応への一連の流れは不可分であると考えます。多様化する業種とそれぞれに対するニーズの確かな把握の重要性が増していますが、同時に職業訓練を円滑に実施していくためには、基礎的な学力が求められるといった状況にも大きな変化はありません。さらには、地域経済の活性化と技術教育・職業訓練を結びつけることは不可欠です。

今後の課題として官民連携を促進する中で、より一層初等教育から高等・技術教育、職業訓練への流れを一貫したものと捉え、更には雇用促進へのアプローチをより意識していくことが益々重要になってくるのではないかと、改めて考えるに至ったセミナーでした。

(人間開発部社会保障課課長 近藤 貴之)

セミナーのプログラム

<http://www.idcj.or.jp/news/110906.html>

JICA発表資料「JICA技術教育・職業訓練支援の現状と今後の方針」はナレッジサイト(内部公開)に掲載中、間もなくHP(外部公開)予定。

<http://knowledge.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dccc/d97b337d2b300f54925792d002dac2c?OpenDocument>



2011年10月にパリで開催されたユネスコ国際教育計画研究所(International Institute for Educational Planning :IIEP)主催の国際会議「Policy Forum on Gender Equality in Education」に水野敬子専門員とともに参加し、JICA技術協力プロジェクト「イエメン国女子教育向上計画」について発表しました。本会合は、各国教育大臣やロンドン大学などの研究機関及び世銀、UNICEFなど援助実施機関の関係者が一堂に会し、「エビデンス・ベース」をキーワードに以下2つのコンポーネントに分けて、政策提言を行うことを目的に開催されたものです。

- (1) 学校・授業レベル—教授法、学校環境、生徒の学習達成度におけるジェンダー格差分析
- (2) 政策レベル—教育政策(計画・マネジメント)におけるジェンダー平等にかかる重要性

JICAの事例に関しては、対象校において女子の就学数は1.5倍、男子の就学者数は1.3倍に増加するとともに、協力開始時には「男女が平等に教育の権利を有する」と答えた校長は9.4%でしたが、終了時には96.6%と劇的に上昇したなど定量的なデータをもとに発表したところ、参加者から高い評価を得られました。このように、様々な関係者が集まる中、JICAからエビデンス・ベースに基づいた成果を発信できた点は意義があると考えます。また、現在、教育課題タスクにおいて、国内の大学有識者とJICAの連携を進めていますが、今後、ユネスコIIEP、ロンドン大学等海外の研究機関・研究者とともにネットワークを構築し、JICAが有する現場のデータをもとに共同研究の実施なども検討していきたいと考えます。

HP: <http://genderpolicyforum.wordpress.com/>

(人間開発部基礎教育第一課 小林 美弥子)



IIEP参加者集合写真

【教育タスク成果品】「基礎教育協力の評価ハンドブック」完成!

本ハンドブックは、プログラム形成の基本的考え方に加え、「学校建設」「教員研修」「学校運営改善」の3重点分野について、投入から効果発現までのロジックモデル、標準的に設定すべき指標、評価・分析手法をまとめたものです。評価だけでなく案件発掘・形成の際にも活用できます。ナレッジサイト(内部公開)に掲載中。外部公開版は印刷製本中です。

<http://knowledge.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dccc/622eace420830351349257961000bea9b?OpenDocument>

(人間開発部基礎教育第二課 菅原 美奈子)

教育プロジェクトの現場から ～案件のご紹介～

アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)

■PEACEとは？

「アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」は、アフガニスタンの農業農村開発及びインフラ開発を推進する上で重要な役割を担う行政官、大学教員の能力向上のため、我が国の大学院修士課程等での就学の機会を提供するものです。2011年から5年間で最大500名のアフガニスタン人の受入を予定しています。

■PEACEの意義

アフガニスタンでは、約30年に及ぶ紛争による人材の流出、経済社会インフラの崩壊で、多くの国民がまだ貧困ライン以下の暮らしを余儀なくされています。日本は「治安の向上」、「元タリバン等兵士の再統合」、「持続的・自立的発展のための開発支援」を支援の重点分野としており、JICAは、先方政府のリーダーシップとオーナーシップに基づき、開発による持続的な経済成長と相応の雇用創出を通じ、アフガニスタンの経済社会の安定化に貢献するという方針を掲げ、特に、農業農村開発分野とインフラ開発分野を重点とする協力を実施中です。

本プロジェクトを通じて、行政官及び大学教員が日本で習得した知識や技術、発想力や応用力などをアフガニスタンで活用することで、行政機能を向上させ、アフガニスタンの復興・開発推進の原動力になることが期待されます。同時に、日本の文化や習慣を理解することによって、研修員が親日家となり、日本とアフガニスタンとの友好関係の強化のために、重要な役割を担うことも期待されます。

■2011年9月より第1バッチ研修員が来日、プロジェクト本格始動

初年度となる2011年度には、アフガニスタン政府の推薦を得た199名の応募者のうち選抜された47名が第一陣として来日し、全国20大学の21研究科で研修を開始しました。

10月には、第1バッチ生の受入を記念するオープニングセレモニーを駐日アフガニスタン大使館で開催しました。このセレモニーには緒方理事長も出席し、研修員に歓迎の辞を述べるとともに、本プロジェクトが(1)アフガニスタン政府の行政に携わる人材育成に集中的に投入し、(2)日本国内の多くの大学が受入に協力している点について言及し、今後の成果に大きな期待を寄せられていました。

■今後の課題

第1バッチの研修員がようやく来日したところですが、技術協力プロジェクトとして研修員帰国後の成果拡大を図るためには、まだまだ多くの工夫が必要であると感じています。



個々の研修員の「能力開発」がアフガニスタンの「開発」に直接繋がるプロジェクトとなるように、今後、研修員同士のネットワーク構築や、受入大学のアフガニスタン支援への理解促進、現地で展開中の農業農村開発プログラム、インフラ開発プログラムとの連携強化等に力を入れていく予定です。

(人間開発部高等・技術教育課 近藤 菜々)

課題別研修:アフリカ地域「算数数学授業評価セミナー」

2011年8月23日から9月17日まで、東京学芸大学の協力のもと行われた本研修は今年で4年目を迎え、アフリカ英語圏8か国16名のJICAプロジェクト関連の教員研修担当者、地方の指導主事、教員養成校講師らを対象に行われました。この研修は、授業を観察して気づいた点についての話し合いを何度も繰り返すことを通じ、授業を反省的に考察することで、将来的には授業の改善点の指摘と改善方法の提案ができるようになることを目指しています。

研修初期の授業観察ではタイムオーバーなどの授業の質とは関係のないことばかりに着目していた研修員たちが、観察の回を追うごとに日本の子どもが自分の考えをもとに授業で議論する様子に感銘を受け、研修後期には子どもの考えに即した教師の手立てについて考察できるようになりました。研修員の一人は「私が今まで目指していた授業とは、自分が子どもにさせたいことをやらせていただけであったことに気づきました」と、見せかけだけの「生徒中心の授業」の実践に捉われていたことへの気づきを語りました。

研修員たちは子どもが考える授業こそが目指すべきよい授業であると最終的に結論づけました。帰国した彼らがこれからそれぞれの国において、よい授業の実現へのあくなき探求に日々励まれることを願います。

(人間開発部基礎教育第二課/11月～ザンビア派遣専門家 山田 恭子)



左上)「なぜこうなるのだろう?」考えることの楽しさを体験することで、生徒にも丸暗記ではなく考えさせることがよいと思うようになっていきます。

右上)生徒のように考える練習。自分が生徒ならどうやって考えようかと生徒の気持ちになって取り組むのは、アフリカの先生には初めてのことでした。

初めて日本の授業を観察したアフリカの先生。日本人教員は授業者と生徒を見ていますが、アフリカの先生たちは授業内容を記録するのに忙しく、下を向いています。



初めての授業観察では下を向いていたアフリカの先生方でしたが、研修の最後には、よい授業を作るヒントを実際の生徒の活動に見出すようになりました。

研修の最後に、現時点でベストを尽くし授業を作ります。1回模擬授業をした反省点を本番に活かすため、議論に熱が入ります。

教育タスク活動報告

プロジェクト研究「セクター分析の標準的手法のあり方」

途上国の教育セクター支援を行うにあたっては、当該国の課題を把握し、課題の背後にある構造的欠陥の分析を行い、優先すべき教育政策は何であるかを特定した上で、教育開発課題を解決するために最も効果的な支援方法を検討する必要があります。このためには、支援対象国の包括的なセクター分析を行うことが必要です。JICAではこれまで、国別援助実施方針、JICA Analytical Work、プログラムポジションペーパー、プログラム/プロジェクト形成調査のための調査などにおいて教育セクター分析を行ってきましたが、その内容は教育の「質」と「アクセス」の2つの側面における課題分析を中心としたものが多く、その他の課題や課題の背景にある行財政の把握、生産性分析、公平性分析などは看過されがちであったという反省があります。今回のプロジェクト研究では、JICAのこれまでの取り組み、他ドナーの例などをレビューし、JICAとしての教育セクター分析の標準的項目を特定し、執務参考資料を取りまとめる取り組みを行っています。

(人間開発部基礎教育第一課兼第二課 亀井 温子)



グローバルフェスタ・JICAイベントテント報告 ～みんなの学校 ブルキナファソとの絆～

10月1日午前10時ごろ会場に到着、多くのイベントやブースの案内、紹介、勧誘合戦でござった返し、すでに熱気を帯びている。JICA・外務省イベントテント周辺も例外でなく緊張感が増す。開始とともにイベントテントをはみ出すほどのお客様が来訪。「みんなの学校」プロジェクトへの高い関心がうかがえる。

角田職員の流暢な司会で順調な滑り出し。衣装として選んだサッカーブルキナファソ代表ユニフォームに身を包むと自分がブルキナ代表であるかのように錯覚。言い得ぬ使命感を持ち、ブルキナファソでの仲間、仕事、生活を思い出しながらプレゼンを敢行。その気持ちが参加者に伝わったのか、ブルキナへのメッセージを募ると、熱い気持ちがこもったものをたくさんいただき感無量。

アフリカの片隅に根付く日本とブルキナの絆、それをもって進む学校改善の紹介により会場にお集まりいただいた皆様とブルキナとのあたらしい絆を実感できて恭悦至極。

(人間開発部特別嘱託/12月～ザンビア派遣専門家 犀川 修平)



ブルキナ教育事情を語る犀川さん



テントに入りきれないほどの観客みなさん真剣に聞き入っています



参加者からのメッセージ、本イベント終了後ブルキナPACOGESプロジェクトに送りました

教育開発の達人たち

世界を駆け巡る教育分野の
エキスパートの方々からひとこと

(JICA国際協力専門員 中原 伸一郎さん)

私の専門性は産業技術教育・職業訓練(TVET)ですが、これまでに基礎教育、高等教育、民間セクター開発、民主化支援などの分野にも携わってきました。TVETは、「ものづくり」に直結する産業人材育成であり、日本が最も比較優位性をもつ分野の一つといえます。近年では、途上国のみならず、援助機関からもポストプライマリーにおけるTVETの役割が再認識されつつあり、JICAへの期待も高まりつつあります。

JICAのTVET支援の特徴は、現場(教育・訓練機関)で実際の教育・訓練機会を通じて関係者の能力向上を図る点にあります。一方で、費用対効果の改善、制度化に向けた取り組み、成果の見える化などが課題として挙げられます。また、今後は、公的職業訓練校のようなフォーマルなTVET支援だけでなく、徒弟訓練やコミュニティ訓練といったインフォーマルなTVETへの支援についても積極的に検討していく必要があると考えています。



(JICA国際協力専門員 村田 敏雄さん)



途上国の教育開発に関わり約20年、その大半をJICAの教育協力の中で過ごしてきました。振り返れば1990年以降の途上国の教育は目覚ましく発展し、今や隔世の感があります。そして、JICAも世界の援助潮流や国内事情・世論の影響を受けて大きく変化してきました。もうすぐMDGsとEFAのゴールである2015年を迎えますが、これを機にこれまでの教育協力を総括する必要性を感じています。

教育は一国の歴史・文化・社会に立脚した、未来を創造する絶え間ない営みであり、そこには数値では測りきれない教育開発の経緯が存在します。この事実を念頭に中長期にわたる一連の教育協力をレビューし、各国の教育開発にJICAが果たしてきた役割を振り返ることで、今後の教育協力のあり方が見えてくるように思います。国際的なイニシアチブも重要ですが、現場に直結するJICAだからこそその発想や思考が、今こそ求められているのではないのでしょうか。

* 編集後記 *

「教育だより」第2号、お楽しみ頂きましたでしょうか？

個人的には、今回の号を通じ、JICAの事業が国内外問わず、いかに多くの有識者、大学、企業等の皆さんに支えられおり、またこれからも連携を深めていく必要があることを改めて感じたところです。

「教育だより」も創刊開始から2号目。まだまだ発展途中の本誌ですが、皆さんに有益な情報を提供できる充実した広報誌を目指し成長していきたいと思っておりますので、来年も引き続き、どうぞ宜しくお願い致します。皆さんにとって、2012年が実り多き年になりますように。

良いお年を～！

(広報タスクチーム 高等・技術教育課 山田 朋未)

